【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年６月22日
【事業年度】	第40期(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)
【会社名】	株式会社中広
【英訳名】	CHUCO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　後藤　一俊
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市東興町27番地
【電話番号】	058-247-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理本部長　中島　永次
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市東興町27番地
【電話番号】	058-247-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理本部長　中島　永次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(千円)	6,278,999	6,403,162	7,059,694	―	―
経常利益	(千円)	441,637	470,768	491,211	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	275,649	302,812	326,182	―	―
包括利益	(千円)	277,382	308,031	324,723	―	―
純資産額	(千円)	1,027,776	1,340,246	1,610,520	―	―
総資産額	(千円)	2,785,880	2,990,486	3,494,336	―	―
１株当たり純資産額	(円)	157.87	197.09	236.84	―	―
１株当たり当期純利益金額	(円)	42.49	45.92	47.97	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	41.70	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	36.9	44.8	46.1	―	―
自己資本利益率	(％)	30.5	25.6	22.1	―	―
株価収益率	(倍)	7.1	12.3	13.0	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	219,181	302,276	240,715	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△74,911	△169,492	△289,912	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△113,505	△133,777	48,496	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	214,629	213,635	212,934	―	―
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	294〔90〕	286〔94〕	336〔99〕	―〔―〕	―〔―〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第37期及び第38期における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 当社は、平成28年４月1日付で連結子会社であった株式会社エルアドを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、第39期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(千円)	6,023,564	6,146,004	6,807,604	7,425,503	7,400,292
経常利益	(千円)	445,844	471,032	485,598	488,416	217,957
当期純利益	(千円)	274,748	303,051	322,415	349,784	148,882
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	382,550	404,300	404,300	404,300	404,300
発行済株式総数	(株)	6,754,000	7,044,000	7,044,000	7,044,000	7,044,000
純資産額	(千円)	1,026,875	1,339,584	1,606,091	1,884,145	1,957,568
総資産額	(千円)	2,760,146	2,932,398	3,468,891	3,737,980	4,025,409
１株当たり純資産額	(円)	157.73	196.99	236.19	277.08	287.88
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円) (円)	6.00 (―)	8.00 (―)	10.00 (―)	11.00 (―)	12.00 (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	42.36	45.95	47.41	51.44	21.89
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	41.56	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	37.2	45.7	46.3	50.4	48.6
自己資本利益率	(%)	30.5	25.6	21.9	20.0	7.8
株価収益率	(倍)	7.1	12.3	13.1	13.5	33.5
配当性向	(%)	14.2	17.4	21.1	21.4	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	371,891	493,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	△120,768	△240,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	△140,089	△93,997
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	―	―	―	317,618	476,831
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	287 〔90〕	277 〔94〕	336 〔99〕	366 〔90〕	381 〔112〕

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　第36期より第38期まで連結財務諸表を作成しているため、第36期、第37期及び第38期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
3　第39期及び第40期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4　第37期以降の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5　第37期の１株当たり配当額8.00円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1.00円を含んでおります。

２ 【沿革】

昭和53年５月	岐阜県岐阜市に広告代理業を事業目的とした株式会社中広（資本金20百万円）を設立 株式会社中日新聞社と広告の取扱いに関する契約締結
昭和57年２月	西濃支局（現 Wao!club・minto編集室、岐阜県大垣市）開設
５月	岐阜県岐阜市に子会社 株式会社中広プロダクション設立
昭和58年４月	求人情報紙『優良企業案内』創刊
昭和59年３月	飛騨支局（現 SARUBOBO編集室、岐阜県高山市）開設
昭和60年９月	岐阜本社 社屋（現 塩町ビル、岐阜県岐阜市）完成
平成元年６月	名古屋支社（名古屋市中村区）開設、愛知県に進出
平成３年７月	東濃支社（現 かにさんくらぶ編集室、岐阜県可児市）開設
平成５年３月	東京支社（東京都中央区）開設
４月	株式会社中広マーケティングリサーチ（平成９年６月清算）設立し、教育研修（現 イベント・セミナー）事業を開始
平成６年12月	岐阜県で初のフリーマガジン『Kanisan club』（岐阜県可児市、美濃加茂市、可児郡御嵩町、加茂郡坂祝町・八百津町・川辺町・七宗町・白川町・富加町・東白川村：74,180部）を創刊しフリーマガジン事業を開始
平成８年10月	ＩＴセンター(岐阜県大垣市)完成し、同センターに西濃支局(現 Wao!club・minto編集室)を移転
平成９年６月	東京支社を東京都港区に移転
11月	長浜支局（現 ぼてじゃこ倶楽部編集室、滋賀県長浜市）を開設し滋賀県に進出
平成10年４月	子会社 株式会社中広プロダクションを株式会社通販倶楽部（本社岐阜県岐阜市、平成16年３月に当社と合併し解散）に社名変更し、通販事業を開始
平成17年４月	滋賀県初のフリーマガジン『konki CLUB』（滋賀県彦根市、米原市、犬上郡多賀町・甲良町・豊郷町：65,944部）創刊
平成18年１月	桑名支局（現 ぽろんくらぶ編集室、三重県桑名市）を開設し三重県に進出
４月	三重県初のフリーマガジン『ぽろんくらぶ』創刊（三重県桑名市、いなべ市、員弁郡東員町：67,145部）
平成19年２月	名古屋証券取引所（セントレックス）上場
平成20年４月	敦賀支局（現 きらめき倶楽部編集室、福井県敦賀市）を開設し福井県に進出
６月	福井県初のフリーマガジン『kirameki club』（福井県敦賀市：31,563部）創刊
平成22年２月	モバイル事業「フリモ(R)」開始
７月	愛知県名古屋市初のフリーマガジン『中村フリモ』（現『名古屋フリモ中村版』、名古屋市中村区：58,700部）創刊
12月	名古屋証券取引所市場第二部に市場変更
平成24年５月	本社新社屋（岐阜県岐阜市）を取得し移転
平成25年３月	鳥取支局（現 つばさ編集室、鳥取県鳥取市）を開設し鳥取県に進出 鳥取県初のフリーマガジン『つばさ』（鳥取県鳥取市：61,000部）創刊
４月	株式エルアドの発行済全株式を取得し子会社化（平成28年４月１日付で当社による吸収合併により消滅）
平成26年10月	地域みっちゃく生活情報誌(R)に「フリモＡＲ(R)」を導入
12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成27年７月	高崎フリモ・前橋フリモ南東版・北東版編集室（群馬県高崎市）及び伊勢崎フリモ・玉村フリモ・太田フリモ編集室（群馬県伊勢崎市）を開設し群馬県に進出 事業譲受によりフリーマガジン『前橋フリモ南東版』（群馬県前橋市：55,000部）、同『前橋フリモ北西版』（群馬県前橋市：67,000部）、同『渋川フリモ』（群馬県渋川市：33,000部）、同『玉村フリモ』（群馬県佐波郡玉村町：15,000部）、同『伊勢崎フリモ』（群馬県伊勢崎市：63,000部）、同『高崎フリモ』（群馬県高崎市：139,000部）を当社発行（平成29年7月に旧誌名『パリッシュ』より現在の『フリモ』に名称変更）
８月	事業譲受によりフリーマガジン『ちゅんちゅん』（福井県坂井市、あわら市：35,000部）を当社発行

10月	とねじん・クッキーズ編集室（埼玉県久喜市）を開設し埼玉県に進出 事業譲受によりフリーマガジン『とねじん』（埼玉県羽生市、加須市：48,000部）、同『クッキーズ』（埼玉県久喜市：52,000部）を当社発行
12月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
平成28年４月	なうてぃ！編集室（宮城県名取市）及びとみぃず！編集室（仙台市泉区）を開設し宮城県に進出 事業譲受によりフリーマガジン『なうてぃ！』（宮城県名取市、岩沼市、亘理郡亘理町、柴田郡柴田町・大河原町：57,200部）、『とみぃず！』（仙台市泉区、富谷市：83,900部）を当社発行
５月	ＳＯＲＡ編集室（北海道滝川市）を開設し北海道に進出 事業譲受によりフリーマガジン『ＳＯＲＡ』（北海道滝川市、砂川市、赤平市、歌志内市、樺戸郡新十津川町：43,000部）当社発行
６月	事業譲受によりフリーマガジン『Cocon club』（愛知県刈谷市：64,250部）を当社発行
７月	Yuika編集室（長野県飯田市）を開設し長野県に進出
９月	名古屋支社をＪＰタワー名古屋24F（名古屋市中村区）に移転 長野県初のフリーマガジン『Yuika』（長野県飯田市：32,000部）創刊 子育て支援情報誌『ままここっと』岐阜版（70,000部）、滋賀版（50,000部）創刊
10月	子育て支援情報誌『ままここっと』三重版（55,000部）創刊
平成29年４月	ぐってぃ編集室（京都府京田辺市）を開設し京都府に進出 事業譲受によりフリーマガジン『ぐってぃ』（京都府京田辺市、八幡市欽明台・美濃山エリア：38,000部）を当社発行
５月	わたいろくらぶ・ふくいろくらぶ編集室（静岡県磐田市）を開設し静岡県に進出
７月	静岡県初の当社発行フリーマガジン『わたいろくらぶ』（静岡県磐田市：40,000部）創刊
８月	かしるくらぶ編集室（奈良県橿原市）を開設し奈良県に進出
９月	らくり・まいなぁが編集室（和歌山県和歌山市）を開設し和歌山県に進出 事業譲受によりフリーマガジン『らくり』（和歌山県和歌山市：75,550部）、同『まいなぁが』（和歌山県岩出市・紀の川市：37,996部）を当社発行 東京都初の当社発行フリーマガジン『墨田フリモ』（東京都墨田区：59,000部）創刊
10月	奈良県初の当社発行フリーマガジン『かしるくらぶ』（奈良県橿原市：43,000部）創刊
平成30年３月	子育て支援情報誌『ままここっと』鳥取版（30,000部）創刊

※フリーマガジン誌名、発行エリア、発行部数及び拠点の状況は、平成30年３月31日現在のものです。

3 【事業の内容】

当社の事業は、地域限定型のフリーマガジン(無料で各家庭配布する生活情報誌)の発行などを行う、メディア事業と、設立以来行ってきた広告代理、販売促進策の企画運営等の広告ＳＰ（セールスプロモーション）事業を行っております。

当社の事業内容のキーワードは「地域密着」であり、メディア事業と広告ＳＰ事業を通して、「地域社会への貢献」という理念の基に事業を展開しております。

当社の事業内容の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、「第５　経理の状況　１　財務諸表等　(1) 財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) メディア事業

メディア事業では、主たる事業としてフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌(R)』及び、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ(R)』における広告枠の販売・運営を行うほか、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営と、各種広報・ＰＲの実施、インターネット通販を行っております。

フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌(R)』に掲載する情報は、発行エリアを中心とした最新の時事情報、自然・歴史・伝統・文化・芸術・人物等を紹介する特集記事と、地域に密着し生活に役立つ広告情報(分野は衣食住から健康・レジャー・観光・スクール・金融・求人等)で構成しております。

当社のフリーマガジンには次の４つのこだわりを持たせております。

①　一軒一軒手配り

市街地から山間部まで、発行エリア内の各家庭へ毎月丁寧に配布いたしております。また、無料誌ながら、「配布に関する問合せ窓口」を設置し、配布に対する読者からの問合せ・要望を受け付けております。

②　全世代が安心して読める

関係諸法規にのっとった掲載基準・表記基準を設け、子供からお年寄りまで配慮した紙面構成にしております。

③　ご当地の話題

地域の最新の時事・自然・文化・歴史・伝統・人物・活動等を巻頭特集などで取り上げ、地域にみっちゃくした誌面といたしております。また、広告情報も、発行エリア内の店舗・企業が中心で地域経済活性化の一翼を担っているものと考えております。

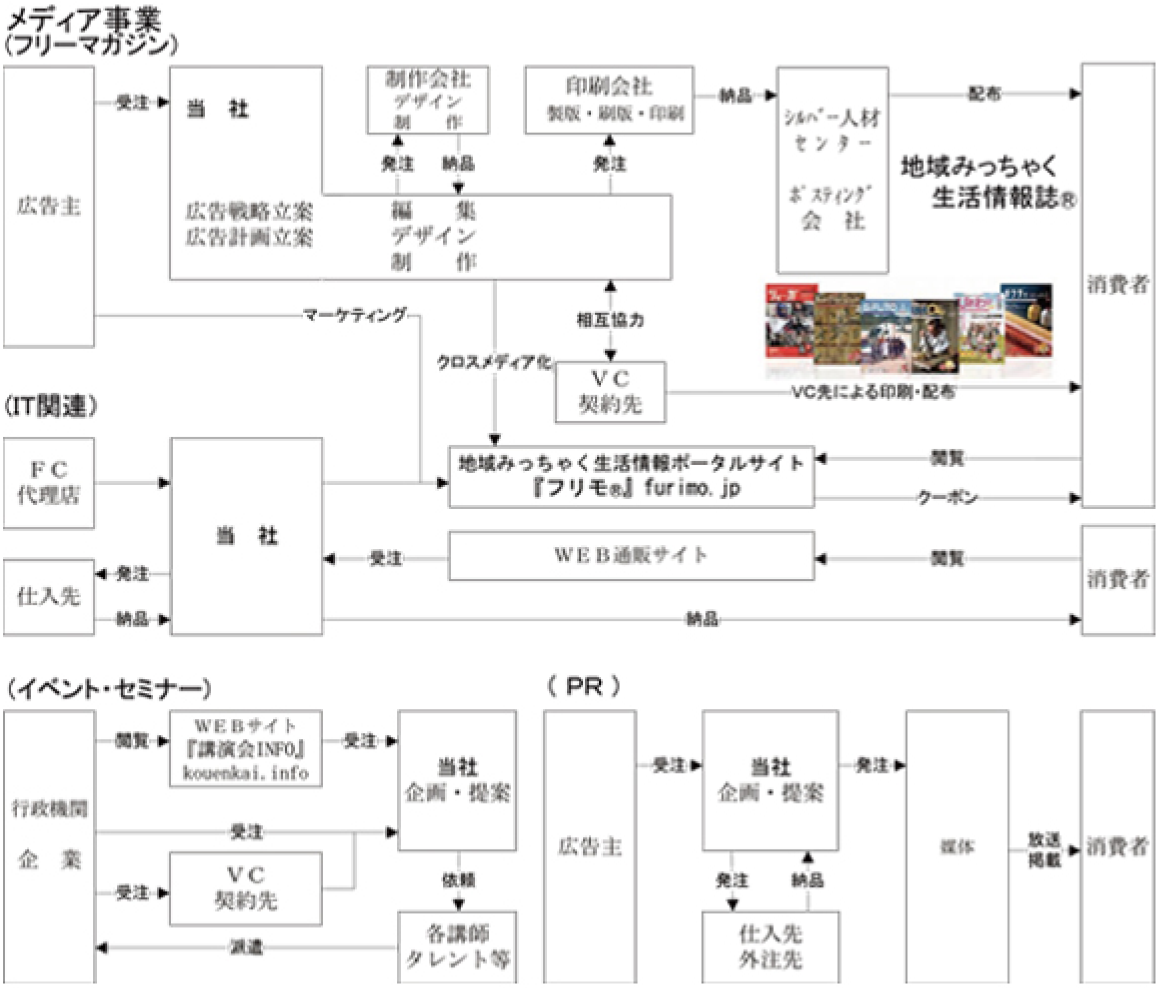
④　クーポン・サービスの反響

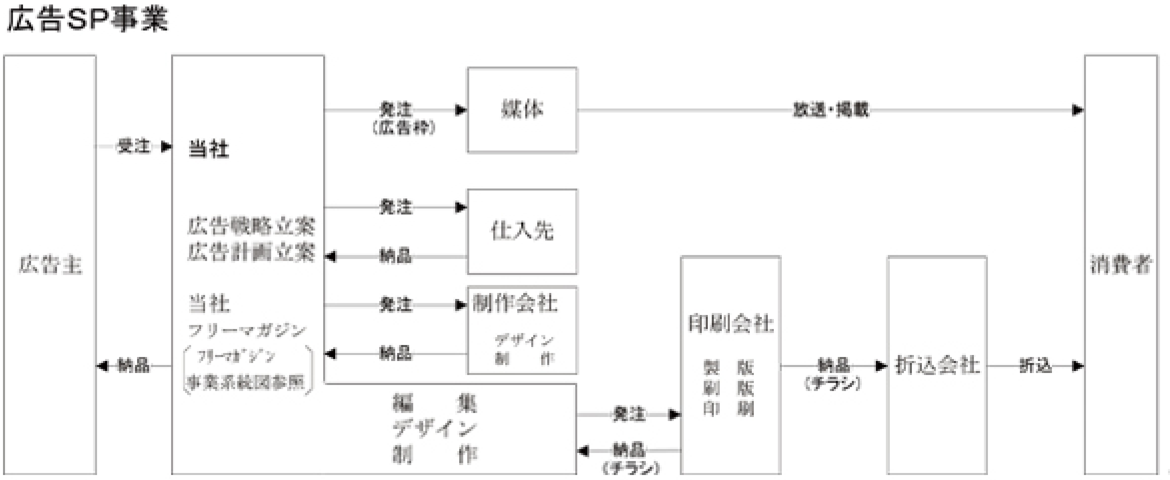
読者には、季節に応じたフレッシュな企画、各店の個性を活かしたクーポンサービス情報を提供し、広告主には、発行エリア内の世帯をほぼ100%配布することから、高レスポンスの広告媒体を提供しております。

(2) 広告ＳＰ事業

広告ＳＰ事業では、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体は自社メディア（フリーマガジン、ポータルサイト）、新聞折り込みチラシ、新聞、雑誌、インターネット広告、テレビ、ラジオ、その他各種印刷物となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
381 〔112〕	33.8	6.4	4,510,860

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	283 〔 71〕
広告ＳＰ事業	33 〔 1〕
全社（共通）	65 〔 40〕
合計	381 〔112〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社（共通）は主に総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、広告業を通して「地域社会への貢献」を理念に、地域経済の活性化のために社会貢献することで発展し続けていくことを目指しております。そのためには、持続的な成長と安定的な収益確保の両立を重視しております。これらを通して企業価値を高め、長期に亘って地域社会、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えてまいりたいと考えております。当社が定める経営原則及び理念等は以下の通りです。

① 経営原則

我々は、あらゆる地域で、ローカルな事業を営み、グローバルな企業を目指します。

セールスプロモーション事業とメディア事業を通じ、地域住民の豊かさと、顧客の事業展開に尽くし「地域社会への貢献」につとめます。

企業の成長に必要で適正な利潤を得ることにより、従業員と株主に、個人の目的を達成する喜びを与えます。

② 理念

地域社会への貢献

③ 社是

人が命・人が宝・人が財産

機会損失の排除（効率経営・高収益体質）

④ 社訓

飲水不忘掘井人（感謝・人間愛）

当社は、昭和53年５月に中日新聞の広告代理店として設立し、広告セールスプロモーション事業を展開してまいりました。平成６年に地域フリーマガジン『Kanisan club』を創刊し、自社媒体（メディア）を有する広告会社に業態転換いたしました。以来、新規創刊や増刷及びＶＣ契約などにより発行部数及び発行エリアを拡大することで、自社メディア事業を強化し収益基盤を安定させることを経営方針としてまいりました。当社は今後の目標として、地域フリーマガシンの月間発行部数を平成31年３月末までに1,000万部（ＶＣ※展開誌を含む）とし、中長期的には国内全ての都道府県において地域フリーマガジンを発行することを目標としております。ただし、次期は当社による新規創刊については業績回復が十分に見込めるまで限定的とすることとし、前期末及び今期に新規創刊した20誌の増収増益に取り組むことにより、全社業績を前年度の水準まで回復することを目論んでまいります。

メディア事業の次期戦略として、愛知県及び東海三県（愛知・岐阜・三重）における世帯到達率８割以上など、高い家庭への到達率を活かした広告提案、地域密着の高いメディア力を活かした地方自治体の広報活動支援など、地域経済を活性化する取り組みをさらに強化いたします。

また、次世代の事業として手掛けてきた、スマートフォン等を活用した生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」（furimo.jp）「フリモＡＲ(R)」（拡張現実）のＩＴ事業を、紙とインターネットの融合を企図したフリーマガジンとの連携により充実を図ります。

イベント・セミナー部門は、新たなオリジナル商品を開発し、受注拡大を図ってまいります。

通信販売部門は、生活に寄り添った家電・家具並びに、介護商品の販売に目を向けてまいります。

次に、広告ＳＰ事業は、支社体制の強化により、フリーマガジンとの一体化を図ってまいります。

どの事業部門においても共通した課題は、人材の確保にあります。既存社員のスキルを磨き育成強化を図り、また、フリーマガジン発行エリアの人材を積極的に発掘し、課題に対応してまいります。

※ＶＣ：当社とボランタリー・チェーン契約を締結し『地域みっちゃく生活情報誌(R)』を発行

当社における最も重要な経営リソースは人材であります。取り巻く経営環境は慢性的な人材不足にある中、当社直営による発行エリアの拡大や、ＶＣ契約先の増加による管理体制の強化を図るうえで、優秀な人材の獲得・人材育成が重要な課題であると考えております。当社は、働きやすい職場環境の実現や社内外の各種研修の充実等により、さらなる人材の確保と育成に取り組んでまいります。

さらに、フリーマガジンの全国展開を鑑み、業務の適切な見直しやシステム化による生産性の向上を図るとともに、引き続き内部統制の充実と事業リスクへの対応に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向の影響に関するリスク

企業の広告費は、一般的に景況に応じて調整されるため、景気動向の影響を受けやすい傾向があります。このため、国内の景気動向が悪化した場合、広告主の広告支出を減少させる要因となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 拠点展開計画について

当社のメディア事業は、当社の知名度及び収益力の向上と地域経済の活性化をねらい、フリーマガジンの発行エリア拡大を目的に、拠点展開に経営資源を投入していく方針であります。

しかし、目的とする地域に拠点を展開できなかった場合や、新たに発行したフリーマガジンにおいて計画どおりの広告掲載が得られず、黒字化までに長期間を要するような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社は「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、フリーマガジンにおいては、「一軒一軒手配り」、「全世代が安心して読める」、「ご当地の話題」、「クーポン・サービスの反響」の４つのこだわりをモットーに、地域経済の活性化に役立ち、読者に愛されるフリーマガジン制作を心掛けております。また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保にも努めております。

しかし、それぞれの地域に競合誌が存在する場合、もしくは将来的に出現する可能性が高い場合、競合の状況変化による広告掲載件数や、掲載単価の低下等が生じる可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 広告メディアのデジタル化について

広告市場においてデジタルメディアの成長は著しく、広告主は従前より多様な広告手段を選択できる環境となっています。

当社の事業においては、フリーマガジン、新聞、テレビ等の既存メディアが中心となっておりますが、広告主の需要に応えるため、紙媒体とインターネットのクロスメディア化を図った、『フリモＡＲ(R)』（拡張現実）・地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ(R)』（furimo.jp）を開設するなどデジタルメディアへの対応を進めております。

しかし、今後当社の想定を超えてデジタルメディアが成長し、当社が適切に対応できない場合、広告収入の減少等を通じて、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 天災地変等について

当社は東京都、愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県、福井県、鳥取県、群馬県、埼玉県、長野県、宮城県、北海道、京都府、奈良県、静岡県、和歌山県で拠点を展開しておりますが、これらのエリアにおいて大規模な地震、風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事態により、当該エリアの拠点や人的資源等において直接の被害、あるいはＶＣ契約先や印刷業務及び、フリーマガジンの配布業務を委託している外注先等が被害を被り、事業活動に支障が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材の採用、教育について

当社では、メディア事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と、能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材確保ができない場合には、当社の事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社が制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社の何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社の社会的信頼が失われるなどして、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 有利子負債残高について

当社の資金調達の状況は、負債純資産合計に占める有利子負債の比率が平成29年３月末では21.6%、平成30年３月末では19.6%となっております。

今後の事業展開や経済情勢等によって、機動的に資金調達を行うこともあり、有利子負債の比率が高まることで、金利負担が増加した場合や、市場金利が上昇した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 資金調達について

資金調達に際しては、当社は特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社の事業展開を妨げる可能性があります。

(10) 個人情報について

当社は、広告の取り扱い及び、通信販売業務及び地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ(R)』の運営等に関連して、個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。

また、管理につきましても情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、外部からの不正アクセス等による不測の事態によって、個人情報が社外に漏洩した場合、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 与信リスクについて

当社は、取引先に対し、与信リスクを回避するために様々な施策を講じておりますが、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 不適切な広告掲載によるリスク

当社が取り扱う広告につきましては、その広告内容が法令に抵触せず、さらに当社及び広告を掲載する媒体の掲載基準を満たす場合のみ掲載する方針としております。

しかし、広告を掲載したのちに、当該広告が景品表示法等の法令に抵触したり、当社及び媒体の掲載基準を満たさないことが判明した場合、法的責任の発生や社会的信用の低下により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(13) 健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社は通販事業において、健康食品及び化粧品等の通信販売を行っております。これらの販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 減損会計について

当社は、平成18年３月期から減損会計を適用しておりますが、事業の譲受けにより計上したのれんにおける事業計画の進捗、固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 業績の季節的変動について

当社の業績は、第３四半期及び第４四半期において、他の四半期に比べて売上高及び利益が増加する傾向にあります。これは事業拡大のため採用した新卒社員の育成効果が業績に表れるのが下半期になることや、メディア事業は忘新年会シーズンにあたることから第３四半期に飲食店等からの広告の受注が増加すること及び、広告SP事業において行政・民間企業等からの受注が第４四半期に増加する傾向があるためであり、第２四半期までの業績が、年間の業績の動向を示さない可能性があります。

なお、当事業年度及び前事業年度における四半期の売上高及び営業利益の推移は、次のとおりであります。

（平成29年３月期事業年度）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	通期
売上高　（千円）	1,692,347	1,831,516	1,865,675	2,035,963	7,425,503
（構成比　%）	(22.8)	(24.7)	(25.1)	(27.4)	(100.0)
営業利益（千円）	30,313	114,000	129,470	216,033	489,817
（構成比　%）	(6.2)	(23.3)	(26.4)	(44.1)	(100.0)

（平成30年３月期事業年度）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	通期
売上高　（千円）	1,770,787	1,760,958	1,911,117	1,957,428	7,400,292
（構成比　%）	(23.9)	(23.8)	(25.8)	(26.5)	(100.0)
営業利益（千円）	10,941	34,826	82,570	87,781	216,120
（構成比　%）	(5.1)	(16.1)	(38.2)	(40.6)	(100.0)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当社は、「広告業を通じて地域社会に貢献する」という理念のもと、「日本を元気に」というスローガンを掲げ、当社の主力商品であるハッピーメディア(R)『地域みっちゃく生活情報誌(R)』（以下、地域フリーマガジン）を2019年3月末までに月間1,000万部（ＶＣ展開誌を含む）発行することを目標としております。当事業年度末（2018年3月末）において、地域フリーマガジンは、33都道府県（前期末28都道府県）、153誌（同123誌）、月間総発行部数 9,307,544部（同 7,045,340部）まで発行地域・部数を拡大し、ご家庭への到達率（各戸配布部数÷県内世帯数）は、岐阜県90.8%、三重県81.4%、愛知県79.8%（名古屋市81.6%）、滋賀県71.4%、鳥取県67.4%、山形県64.5%、山梨県58.5%、群馬県55.6%に達するなど、各地域で比類なき全世代の読者リーチを誇る「生活情報全般にかかる広告メディア」の地位を確立しております。また、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア(R)『ままここっと(R)』（以下、地域フリーマガジンとあわせて、フリーマガジン）は、前期末までに創刊した群馬県、岐阜県、滋賀県、三重県に加えて、３月に鳥取県で新規創刊し、５県、総発行部数26.5万部となりました。

当事業年度は、地域フリーマガジンを主とするメディア事業の大幅拡大を図り、広告ＳＰ事業からの人材移転を含む経営資源の再配分及び投入、及び地域フリーマガジンの拠点開設・新規創刊を行いました。当社の拠点としては初となる静岡県、奈良県、和歌山県を含めて８県に11拠点を開設した結果、当社の拠点数は62拠点に増加いたしました。また、同期間における地域フリーマガジンの当社による新規創刊として上半期４誌、下半期10誌の計14誌が加わった結果、当社による地域フリーマガジンは87誌となりました。

売上については、メディア事業の主であるフリーマガジンの広告受注は順調に伸長したものの、広告ＳＰ事業において旧来の広告媒体（新聞・テレビ・ラジオ・チラシ等）の広告受注が通期を通じて減少したことから、売上高は7,400,292千円（前年同期比0.3%減）、売上総利益は3,455,317千円（前年同期比0.8%減）となりました。

経費については、上半期の業績が期初における上半期業績見込みを大幅に下回ったことから、下期初に通期業績見込みの下方修正を行い、地域フリーマガジン発行地域・部数拡大のための拠点開設・新規創刊については、計画・着手済みに限定いたしました。通期では、上期のインセンティブ付与やメディア事業の増強に伴う人件費の増加、及び新規拠点・新規創刊準備を主因として、販売費及び一般管理費が3,239,197千円（前年同期比8.2%増）となりました。

その結果、営業利益は216,120千円（前年同期比55.9%減）、経常利益は217,957千円（前年同期比55.4%減）となりました。さらに財務体質の強化を目的として当事業年度において名古屋西部事務所及び岐阜旧本社駐車場土地等の保有資産の見直しを行い、売却損益を計上した結果、当期純利益は148,882千円（前年同期比57.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント区分	外部顧客への売上高		セグメント営業利益	
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
メディア事業	5,087,452	5,477,346	794,017	732,116
広告ＳＰ事業	2,338,050	1,922,945	368,214	257,566
合計	7,425,503	7,400,292	1,162,232	989,683

(注) １．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２．セグメント営業利益は各事業の部門に帰属しない全社費用を含んでおりません。全社費用は主に、総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費です。

ａ.メディア事業

メディア事業は、当事業年度において、以下の地域フリーマガジン14誌を新たな配布エリアに創刊いたしました。

第１四半期　わたいろくらぶ（静岡県磐田市、月間発行部数 40,000部）
第２四半期　ちるるくらぶ（愛知県知立市、同 28,700部）
カヤット（愛知県弥富市・蟹江町・飛島村、同 31,250部）
墨田フリモ（東京都墨田区、同 59,000部）
第３四半期　むさしる（埼玉県行田市・鴻巣市、同 50,000部）
かしるくらぶ（奈良県橿原市、同 43,000部）
KA.NA.U CLUB（愛知県みよし市、同 23,100部）
桐生みどりフリモ（群馬県桐生市・みどり市、同 50,000部）
あげいる（埼玉県上尾市、同 50,000部）
Komamaru（長野県駒ヶ根市・宮田村・飯島村・中川村、同 20,000部）
Oina（長野県伊那市・箕輪町・南箕輪村、同 34,000部）
たんなんくらぶ（福井県越前市・鯖江市、同 44,500部）
第４四半期　ふくいろくらぶ（静岡県袋井市、同 27,500部）
ぶらんくらぶ（愛知県大府市・東浦町、同 46,000部）

また、事業譲受により、以下の地域フリーマガジン３誌につき直営といたしました。

第１四半期　ぐってぃ（京都府京田辺市・八幡市欽明台・美濃山エリア、月間発行部数 38,000部）
第２四半期　まいなぁが（和歌山県岩出市・紀の川市、同 37,996部　※発行は10月より）
らくり（和歌山県和歌山市、同 75,550部　※発行は10月より）

これらの結果、メディア事業における広告売上高は5,477,346千円（前年同期比7.7%増）となりました。

次に、フリーマガジンとＷｅｂとのメディアミックスとして展開するＩＴ事業、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」（furimo.jp）の会員数は139,399名（前年同期比5.4%増）、掲載店舗数は34,273件（前年同期比12.8%増）となりました。

当社は、紙媒体であるフリーマガジンとインタネットを融合した新たな広告（IoP: Internet of Paper）への取り組みとして、スマートフォン向けＡＲ（拡張現実）アプリ「フリモＡＲ(R)」を無料配布しております。８月に当「フリモＡＲ(R)」の大幅なバージョンアップを実施し、従来のＡＲに加えＶＲ（バーチャルリアリティ）、全方位動画にも対応致しました。アプリダウンロード数は92,195件（前年同期比85.1%増）となっており、広告の付加価値拡大に加え当サービス自体の販売などにより次世代の収益とすべく注力しております。

発行部数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成30年３月末現在

ｂ.広告ＳＰ事業

広告ＳＰ事業は、メディア事業との統合を図りつつあります。当事業年度は人的リソースを大幅にメディア事業に異動するとともに、フリーマガジンを中心とした自社媒体を主力商品とした広域エリアでの提案営業体制への移行を推進してまいりました。

この結果、旧来の広告媒体への受注状況は減少傾向にあり、売上高は1,922,945千円（前年同期比17.8%減）となりました。

(2) 財政状態

(資産の部)

当事業年度末における総資産の残高は、4,025,409千円（前事業年度末から287,429千円の増加）となりました。流動資産は、2,783,605千円（前事業年度末から480,022千円の増加）となりました。これは主に、売掛金が41,419千円減少したものの、現金及び預金が546,835千円増加したことによるものです。固定資産は、1,241,804千円（前事業年度末から192,592千円の減少）となりました。これは主に、ソフトウェアが40,882千円増加したものの、保有資産の見直しにより名古屋西部事務所及び岐阜旧本社駐車場を売却し、土地が157,166千円、無形固定資産のその他が36,738千円及び有形固定資産のリース資産が24,232千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債の残高は、2,067,841千円（前事業年度末から214,006千円の増加）となりました。流動負債は、1,828,896千円（前事業年度末から194,806千円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等が31,723千円減少したものの、買掛金が192,003千円及び未払費用が28,017千円増加したことによるものです。固定負債は、238,944千円（前事業年度末から19,200千円の増加）となりました。これは主に、リース債務が14,218千円減少したものの、長期借入金が33,332千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、1,957,568千円（前事業年度末から73,422千円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金が74,082千円増加したことによるものです。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は、48.6%（前事業年度末から1.8ポイントの減少）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、476,831千円（前事業年度から159,213千円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は493,332千円（前年同期は371,891千円の収入）となりました。これは主に、法人税等を108,216千円支出したものの、税引前当期純利益を231,737千円を計上し、仕入債務が193,484千円増加し売上債権が77,616千円減少したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果支出した資金は240,122千円（前年同期は120,768千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻により436,250千円及び有形固定資産の売却により295,790千円の収入があったものの、定期預金の預入により826,873千円及び有形固定資産の取得により122,052千円の支出によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は93,997千円（前年同期は140,089千円の支出）となりました。これは主に、長期借入により110,000千円の収入があったものの、長期借入金の返済で108,313千円、配当金の支払で73,945千円支出したことによるものです。

当社の資本の財源及び資金の流動性について

当社における事業活動のための資金の財源として、主に手元の資金と営業活動によるキャッシュ・フローによっており、事業拡大を継続するために必要な運転資金及び設備投資のための資金を金融機関からの借入により調達しております。当事業年度末時点において、有利子負債残高は789,820千円、資金の手元流動性については現金及び預金残高が1,652,705千円と月平均売上高に対し2.7ヶ月分となっており、当社における資金の流動性は十分確保されていると考えております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当社は、メディア事業及び広告ＳＰ事業を主体としており生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

② 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（%）
メディア事業	2,593,879	11.9
広告ＳＰ事業	1,350,028	△17.0
合計	3,943,907	△0.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため受注実績の記載はしておりません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
メディア事業	5,477,346	7.7
広告ＳＰ事業	1,922,945	△17.8
合計	7,400,292	△0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

４ 【経営上の重要な契約等】

広告の取扱いに関する契約

当社は、株式会社中日新聞社との間に「広告の取扱いに関する契約」(広告代理店契約)を締結しております。

契約期間：昭和53年５月１日から満２年間(自動更新条項付)

５ 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は152,706千円であり、その主なものについてセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

メディア事業において、北関東支社の土地建物の取得を中心に、総額124,568千円の投資を実施しました。
広告ＳＰ事業において、当事業年度は重要な設備投資を実施しておりません。
全社（共通）において、次世代事業として取り組んでいる紙とインターネットとの融合を企図した「フリモＡＲ(R)」（拡張現実）システムを中心に、総額27,300千円の投資を実施しました。

なお、当事業年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額（千円）
名古屋西部事務所	メディア事業 広告SP事業	名古屋市中村区	営業所	平成30年３月	124,913
岐阜旧本社駐車場	全社（共通）	岐阜県岐阜市	駐車場	平成30年３月	127,609

２ 【主要な設備の状況】

平成30年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岐阜県岐阜市)	メディア事業 広告ＳＰ事業 全社(共通)	本社 事務棟	79,912	80,039 (1,043.72)	39,620	94,428	294,000	88
塩町ビル (岐阜県岐阜市)	メディア事業 広告ＳＰ事業 全社(共通)	事務所 倉庫	10,143	63,056 (439.99)	―	150	73,350	―
ＩＴセンター (岐阜県大垣市)	メディア事業 全社(共通)	営業所	72,933	153,756 (1,150.00)	5,454	606	232,750	28
かにさんくらぶ編集室 (岐阜県可児市)	メディア事業 全社(共通)	営業所	9,764	34,050 (330.00)	―	85	43,900	12
SARUBOBO編集室 (岐阜県高山市)	メディア事業	営業所	5,772	135,753 (1,169.99)	―	0	141,525	14
北関東支社 (群馬県高崎市)	メディア事業 全社(共通)	営業所	41,416	66,993 (1,611.10)	―	186	108,597	16

(注) １ 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、のれん、ソフトウェア等であります。
２ 上記金額には消費税等は含まれておりません。
３ 上記塩町ビル（岐阜旧本社）の駐車場部分を平成30年３月に売却したことにより土地が127,609千円減少しております。
４ 前事業年度において記載しておりました中村・中川・西区・港区フリモ編集室（名古屋西部事務所）は、平成30年３月に売却しております。
５ 平成29年８月に北関東支社社屋を取得しております。
６ 上記の他、主要な設備のうち、他の者からの賃借設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	契約期間
東京支社 (東京都港区)	広告ＳＰ事業 メディア事業 全社(共通)	営業所	20,400	４階 平成28年５月15日～平成30年５月14日(自動更新) ６階 平成29年９月１日～平成31年８月31日(自動更新)
名古屋支社 (名古屋市中村区)	広告ＳＰ事業 メディア事業 全社(共通)	営業所	31,998	平成28年10月１日～平成33年９月30日 (自動更新)

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年３月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年６月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,044,000	7,044,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年４月１日～ 平成26年３月31日（注)	36,000	6,754,000	2,700	382,550	2,700	73,050
平成26年４月１日～ 平成27年３月31日（注)	290,000	7,044,000	21,750	404,300	21,750	94,800

(注)　新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	21	17	30	21	5	2,816	2,910	―
所有株式数(単元)	―	8,159	677	20,943	376	5	40,274	70,434	600
所有株式数の割合(%)	―	11.6	1.0	29.7	0.5	0.0	57.2	100	―

(注) 自己株式243,938株は、「個人その他」に2,439単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
㈲オリベ興産	岐阜県岐阜市福光南町２番５号	1,622	23.85
後藤　一俊	岐阜県岐阜市	1,438	21.14
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	334	4.91
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市東興町27番地	239	3.52
稲田　誉輝	東京都渋谷区	239	3.52
㈱トーヨーキッチンスタイル	名古屋市名東区一社二丁目21番地	200	2.94
中島　永次	岐阜県山県市	196	2.88
服部　正孝	岐阜県岐阜市	185	2.72
ハット・ユナイテッド㈲	岐阜県岐阜市西荘三丁目５番44号	137	2.01
松田　隆	東京都目黒区	110	1.61
計	―	4,701	69.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,799,500	67,995	―
単元未満株式	普通株式 600	―	―
発行済株式総数	7,044,000	―	―
総株主の議決権	―	67,995	―

② 【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社　中広	岐阜市東興町27番地	243,900	―	243,900	3.46
計	―	243,900	―	243,900	3.46

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	243,938	―	243,938	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、１株当たり12円の普通配当といたしました。この結果、当事業年度の配当総額は81,600千円、配当性向54.8%となりました。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成30年６月21日定時株主総会決議	81,600	12

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高(円)	315	680	887	717	834
最低(円)	197	300	558	575	679

(注) 株価は、平成27年12月22日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成26年12月22日より平成27年12月21日は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年１月	平成30年２月	平成30年３月
最高(円)	810	787	769	781	773	737
最低(円)	725	737	740	753	714	706

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

男性10名　女性１名　（役員のうち女性の比率９％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	―	後藤　一俊	昭和23年12月10日生	昭和46年４月 昭和56年２月 昭和56年６月 昭和62年７月 平成17年11月	㈱新本町ビル入社 当社入社 当社常務取締役 当社代表取締役社長（現任） (一社)日本地域広告会社協会(JLAA)理事長(現任)	(注)２	1,438,000
取締役副社長	管理本部長	中島　永次	昭和27年１月20日生	昭和57年10月 昭和61年６月 平成４年３月 平成５年５月 平成10年６月 平成26年７月	高井会計事務所入所 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長兼管理本部長（現任）	(注)２	196,000
常務取締役	社長室長	松田　隆	昭和22年９月26日生	平成14年12月 平成19年３月 平成22年４月 平成23年６月 平成26年７月	㈱アルファ・キューブ取締役副社長 当社入社 当社執行役員 当社常務取締役 当社常務取締役社長室長（現任）	(注)２	110,000
取締役	営業本部長	大島　斉	昭和51年５月22日生	平成12年８月 平成20年４月 平成28年４月	当社入社 当社執行役員 当社取締役営業本部長（現任）	(注)２	11,100
取締役	開発本部長	三田村 晴予	昭和30年２月24日生	平成６年10月 平成８年10月 平成22年４月 平成23年６月 平成25年４月	㈱エーピーセンターチーフエディター嘱託 当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社取締役開発本部長（現任）	(注)２	18,000
取締役	―	平田　正之	昭和22年７月30日生	昭和45年４月 平成12年６月 平成13年６月 平成16年６月 平成20年６月 平成25年６月 平成26年７月 平成27年６月 平成28年７月	日本電信電話公社入社 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現㈱NTTドコモ）取締役 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ常務取締役 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ代表取締役副社長 ㈱情報通信総合研究所代表取締役社長 ㈱情報通信総合研究所相談役 ㈱スカパーJSATホールディングス社外取締役 ㈱情報通信総合研究所顧問 当社取締役（現任） ㈱DTS社外取締役（現任） ㈱情報通信総合研究所シニアフェロー（現任）	(注)１、２	―
取締役	―	髙松　明	昭和23年12月21日生	昭和48年４月 平成16年６月 平成25年６月 平成26年６月 平成28年６月 平成30年６月	日本銀行入行 株式会社名古屋証券取引所入所 ダイビル株式会社 社外取締役（現任） 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ社外取締役（現任） 当社取締役（現任） 大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社社外監査役（現任）	(注)１、２	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	―	二村　敏之	昭和26年12月24日生	昭和53年４月 平成２年10月 平成10年６月 平成20年６月 平成29年６月	(財)日本総合研究所入所 当社入社 当社取締役 当社内部監査室長 当社監査役（現任）	(注)４	9,000
常勤監査役	―	木村　雅史	昭和31年11月24日生	平成４年４月 平成13年１月 平成15年６月 平成28年４月 平成30年６月	㈱旅行計画入社 当社入社 当社執行役員出版事業担当 当社営業本部官公庁（現　イノベーション）事業部長 当社監査役（現任）	(注)５	10,000
監査役	―	佐藤　眞弘	昭和22年11月２日生	昭和46年４月 平成12年12月 平成14年９月 平成22年６月 平成23年６月	㈱東京銀行（現 ㈱三菱UFJ銀行）入行 トリックス㈱取締役社長室長 トリックス㈱代表取締役 トリックス㈱代表取締役会長 トリックス㈱取締役相談役 当社監査役（現任）	(注)３、６	―
監査役	―	渡邉　泰宏	昭和40年２月５日生	平成４年３月 平成14年６月 平成19年８月 平成24年10月 平成26年４月 平成28年６月 平成30年６月	公認会計士登録 中央青山監査法人社員 あずさ監査法人(現　有限責任 あずさ監査法人）社員 兵庫県立大学准教授 兵庫県立大学教授（現任） 当社監査役（現任） 関信用金庫監事（現任）	(注)３、７	―
計							1,792,100

(注) 1　取締役 平田正之と取締役 髙松明は、社外取締役であります。
2　取締役の任期は、平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3　監査役 佐藤眞弘及び監査役 渡邉泰宏は、社外監査役であります。
4　常勤監査役 二村敏之の任期は、平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成33年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5　常勤監査役 木村雅史の任期は、平成30年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成34年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6　監査役 佐藤眞弘の任期は、平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7　監査役 渡邉泰宏の任期は、平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8　当社では意思決定・監督と業務執行の分離による経営の透明性と迅速な業務執行を確保するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、執行役員営業本部ＶＣ事業部長 森照敏、執行役員営業本部岐阜支社長 瓜田昌宏、執行役員営業本部副本部長兼教育担当 加納沙弥香、執行役員営業本部イノベーション事業部長 長澤晃、執行役員営業本部東京支社長 倉橋誠一郎、執行役員営業本部名古屋支社長 牧田人親の６名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「地域社会への貢献」を社是とし、地域経済の活性化の一端を担う企業となることを目標としており、株主、投資家をはじめ、顧客及び地域社会からの信用をより高めることが重要であると認識しております。そのためにも、健全で透明性が高く、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織を構築することが重要であり、これを実現することがコーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。

当社は今後も法令遵守体制を一層強化し、企業倫理の徹底、不祥事の防止及び企業の社会的責任に対する取組みを推進してまいります。

① 企業統治の体制

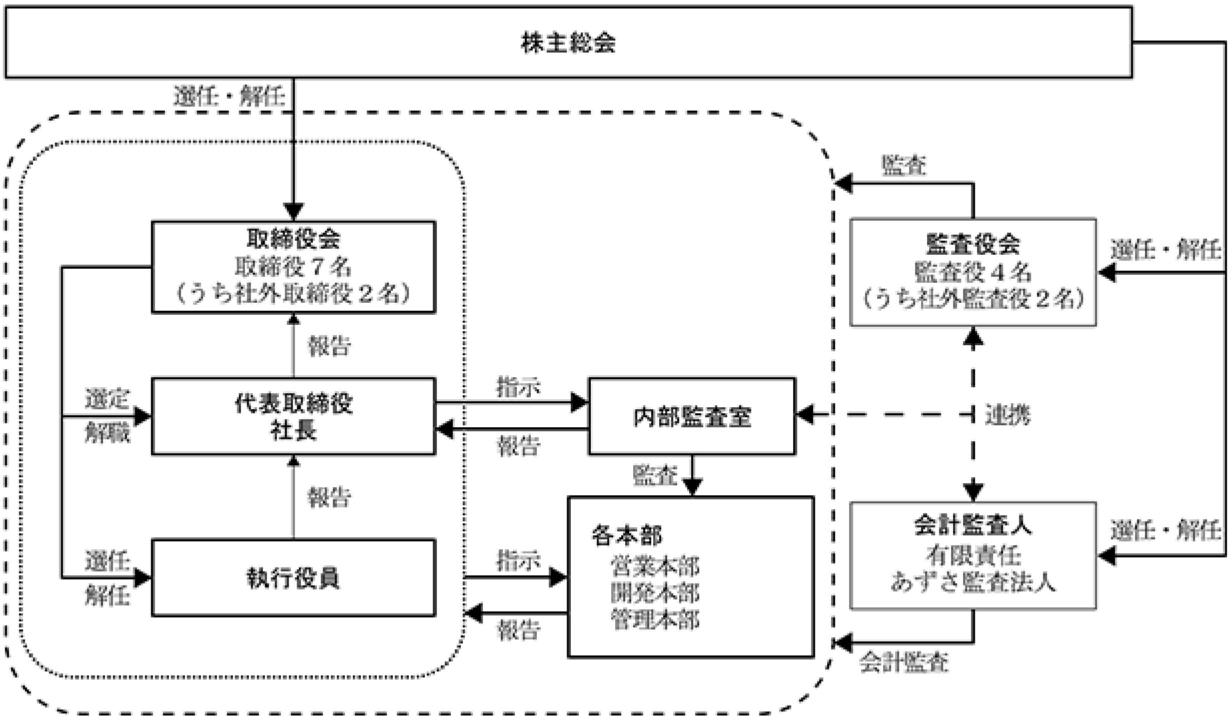
・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会による業務執行の監督機能と監査役会による監査機能を有する監査役会設置会社であります。

当社の取締役会は取締役７名（うち社外取締役２名）で構成されております。定例取締役会は毎月１回以上開催し、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。また、緊急な意思決定が必要な場合には随時、臨時取締役会を開催しております。なお、機動的な業務執行のために執行役員制度(有価証券報告書提出日現在６名)を導入しております。

当社の監査役会は４名で、常勤が２名、非常勤が２名で社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席し、取締役の意思決定や業務執行の適法性について意見を述べております。また、監査役会は毎月１回開催し、監査に関する重要な報告、協議を行い、監査役の業務執行に関する事項の決定等を行っております。さらに内部監査室や監査法人等との意見交換も積極的に行い、効率的かつ効果的な監査を実施しております。

【コーポレート・ガバナンス体制の模式図】



・当該体制を採用する理由

当社は、前述のとおり、取締役会による業務執行の監督機能と監査役会による監査機能を有する監査役会設置会社であります。監査役は監査役会で決定した監査方針等に従い、取締役会等の重要会議への出席、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。

・内部統制システムの整備状況

当社は、下記のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

イ．取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、法令等の遵守に対し、定期的に教育・啓蒙を行います。

職務執行については、「職務権限規程」に責任者及びその責任、権限を定め業務を執行させるとともに、内部

監査を通じて業務の運営状況を把握し、その妥当性を検証します。

法令上疑義のある行為に対しては、使用人が直接情報提供を行える通報窓口を設置するものとします。また、インサイダー取引については、「重要情報の管理及び株券等の内部者取引防止に関する規程」により防止するものとします。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等にのっとり、取締役の職務の執行に係る情報を文書に記録して保存及び管理することとし、取締役及び監査役は常にこれらの文書を閲覧できるものとします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理規程」に基づき、リスクを種類別に分け、それぞれの担当部署を設置し継続的に管理します。

また、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保します。

なお、リスク管理部門として、内部監査室が管理本部及び関係部門と連携し、これに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見した時は、取締役会、監査役会に通報する体制を構築するものとします。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程に従い、適切な運営を確保し、原則月１回、その他必要に応じて随時開催し、適切な職務執行を実施し、意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督します。

また、効率性の観点から、各本部にて、統括する取締役が主催する会議を最低月に1回開催し、経営課題の審議と諸施策の遂行に努めます。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」等にのっとり、業務執行の状況について、各担当部門が会社規程類等に準じた管理及び支援を行います。

また、子会社は上記社内規程にのっとり、経営計画、損益、業務執行状況等の報告を当社に定期的に行うものとします。

ヘ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体からの不当な要求等を一切排除することとしている。その整備状況として、「倫理行動規範」及び「反社会的勢力対策規程」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し周知徹底します。

また、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談するとともに、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携して適切に対処する体制を構築します。

ト．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

当社は、監査役会からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当社の従業者から監査役補助者を任命します。監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役との協議により定めるものとします。

また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役が経営に関する重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けること、及び重要な決裁書類を供覧し、経営情報をはじめとする各種の情報を取得することができる体制をとり、併せて、監査役が社長、会計監査人、内部監査室と意見及び情報交換を行う場を提供します。

また、当社の取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、監査役に報告するものとします。当該報告を行った当社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底します。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるようにするため、監査役は取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席できるものとします。また、監査役から要求のあった文書等は、随時提供します。

また、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、当該監査役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

・リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制といたしましては、内部監査室が、管理本部及び関係部門と連携し「内部統制プロジェクト」を設置しており、リスクの予見、適切な評価及びリスクの回避等の措置対応を規定した「リスク管理規程」に基づき、継続的に管理しております。また、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、経営危機が発生した場合に備え「経営危機管理規程」を設けており、取締役社長を責任者とする対策本部を設置する等、経営危機が発生した際の対応を定めており、不測の事態に備えた体制の整備をしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は金360万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は金240万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室（２名）を置き、業務執行の妥当性、管理体制の遵守等幅広く検証しております。内部監査室は内部監査結果を社長及び監査役並びに監査役会へ報告し、業務改善の指導、確認等を行っております。さらに、監査法人に対して、業務監査結果を提供し、連携を図っています。

当社の監査役会は社外監査役２名を含む４名で構成されております。監査役は、内部監査室と連携を取るとともに、各種会議への出席や支社、支局の業務監査を通じて、経営の執行状況を直接チェック可能な体制をとっております。また、会計監査に資するために、監査法人との連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名であり、当社の社外監査役は２名であります。

社外取締役の平田正之氏は、長年にわたり会社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づく当社グループの今後の成長戦略の立案及び実行と、それに伴うコーポレート・ガバナンスの強化について有益なアドバイスとモニタリングを期待し社外取締役として選任いたしました。

社外取締役の髙松明氏は、日本銀行や株式会社名古屋証券取引所において要職を歴任し、国内外の経済の動向に関する高い見識をもとに、客観的・専門的な視点から当社の成長戦略の立案及び実行とコーポレート・ガバナンスの強化について有益なアドバイスとモニタリングを期待し選任いたしました。

社外監査役の佐藤眞弘氏は、会社経営者としての経験と見識を活かし、当社の経営執行等の適法性について独立した立場で監査をして頂けると考え選任いたしました。

社外監査役の渡邉泰宏氏は、公認会計士としての専門的な知識と経験、及び大学教授としての幅広い見識を当社の監査体制の強化に生かして頂けると考え選任いたしました。

社外監査役は他の監査役と意見、情報交換を行い、問題点については取締役会に意見陳述する体制となっております。また、内部監査結果の監査役への報告や、監査法人と定期的に意見、情報交換を行うこと等により、監査の実効性の向上のための連携を図っております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社の株式を有しておりません。当社と社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、当該社外監査役が役員である会社等または役員であった会社等と、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。その内容は以下のとおりであります。

a 当社または当社の関係会社の業務執行者でないこと

b 当社を主要な取引先とする者または当社の主要な取引先及びその業務執行者でないこと

c 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家でないこと

d 当社の主要株主でないこと

e 当社または当社の関係会社の非業務執行取締役または会計参与でないこと

④ 役員の報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

第40期事業年度における当社役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬額の総額（千円）	報酬等の種類別総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	87,720	86,270	―	1,450	―	6
監査役（社外監査役を除く）	7,190	6,890	―	300	―	2
社外役員	12,732	12,332	―	400	―	5

b 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上のものが存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

各役員の報酬等の額は株主総会で決議された限度額の範囲内で、取締役会で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	19銘柄
貸借対照表計上額の合計額	69,331千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱ヴィア・ホールディングス	11,770	13,077	企業間取引の強化
セーラー広告㈱	40,000	11,520	企業間取引の強化
㈱十六銀行	25,810	9,265	企業間取引の強化
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	5,400	8,726	企業間取引の強化
㈱地域新聞社	6,000	2,724	企業間取引の強化
名古屋鉄道㈱	5,150	2,580	企業間取引の強化
㈱文溪堂	2,200	2,013	企業間取引の強化
㈱電算システム	1,000	1,646	企業間取引の強化
㈱ティア	800	628	企業間取引の強化

(注)　㈱地域新聞社以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、特定投資株式の全ての銘柄について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
セーラー広告㈱	40,000	16,600	企業間取引の強化
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	5,400	9,117	企業間取引の強化
㈱ヴィア・ホールディングス	12,065	8,880	企業間取引の強化
㈱十六銀行	2,581	7,317	企業間取引の強化
㈱地域新聞社	6,000	3,282	企業間取引の強化
名古屋鉄道㈱	1,030	2,776	企業間取引の強化
㈱文溪堂	2,200	2,244	企業間取引の強化
㈱電算システム	1,000	1,982	企業間取引の強化
㈱ティア	800	828	企業間取引の強化

(注)　㈱地域新聞社以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、特定投資株式の全ての銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員　業務執行社員　楠元　　宏	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員　業務執行社員　石崎　勝夫	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1　継続監査年数については全員７年以内であるため年数の記載を省略しております。

2　なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他６名であります。

⑦ 取締役及び監査役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内としており監査役は４名以内としております。

取締役及び監査役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧　株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

a 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、3,600千円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができ、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、2,400千円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

これらは株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,435	―	16,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

1　財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度(平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3　連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,870	1,652,705
受取手形	15,154	230
売掛金	1,021,656	980,237
商品	9,256	8,190
仕掛品	1,497	1,402
貯蔵品	729	729
前払費用	17,617	16,626
繰延税金資産	33,931	31,059
その他	109,543	100,227
貸倒引当金	△11,674	△7,802
流動資産合計	2,303,582	2,783,605
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	231,187	240,084
構築物（純額）	4,338	6,700
工具、器具及び備品（純額）	10,424	8,548
土地	724,804	567,638
リース資産（純額）	71,363	47,131
その他（純額）	131	98
有形固定資産合計	※1 1,042,249	※1 870,201
無形固定資産		
のれん	21,111	3,271
電話加入権	19,326	19,326
ソフトウエア	25,453	66,336
リース資産	2,438	677
その他	44,802	8,063
無形固定資産合計	113,132	97,676
投資その他の資産		
投資有価証券	68,483	69,331
差入保証金	193,556	198,752
繰延税金資産	253	4,352
その他	68,997	55,944
貸倒引当金	△52,276	△54,454
投資その他の資産合計	279,015	273,926
固定資産合計	1,434,397	1,241,804
資産合計	3,737,980	4,025,409

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638,813	830,816
短期借入金	470,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	100,453	68,808
リース債務	31,436	18,236
未払金	44,683	52,186
未払費用	75,652	103,670
未払法人税等	89,432	57,709
前受金	22,365	41,030
預り金	33,514	54,691
賞与引当金	70,400	71,600
その他	57,338	50,146
流動負債合計	1,634,090	1,828,896
固定負債		
長期借入金	156,248	189,580
リース債務	47,415	33,196
その他	16,080	16,168
固定負債合計	219,744	238,944
負債合計	1,853,834	2,067,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金		
資本準備金	94,800	94,800
資本剰余金合計	94,800	94,800
利益剰余金		
利益準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,373,488	1,447,570
利益剰余金合計	1,394,488	1,468,570
自己株式	△15,802	△15,802
株主資本合計	1,877,786	1,951,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,358	5,699
評価・換算差額等合計	6,358	5,699
純資産合計	1,884,145	1,957,568
負債純資産合計	3,737,980	4,025,409

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	7,425,503	7,400,292
売上原価	3,941,875	3,944,974
売上総利益	3,483,628	3,455,317
販売費及び一般管理費	※1　2,993,810	※1　3,239,197
営業利益	489,817	216,120
営業外収益		
受取利息	718	469
受取配当金	3,361	1,086
受取賃貸料	13,305	12,719
受取補償金	2,270	1,362
その他	3,462	3,284
営業外収益合計	23,118	18,922
営業外費用		
支払利息	3,399	2,981
支払手数料	7,059	6,366
車両事故損失	9,738	7,700
和解金	3,000	-
その他	1,323	37
営業外費用合計	24,520	17,085
経常利益	488,416	217,957
特別利益		
固定資産売却益	-	※2　142,591
投資有価証券売却益	15,509	-
抱合せ株式消滅差益	4,844	-
特別利益合計	20,354	142,591
特別損失		
固定資産売却損	-	※3　98,509
固定資産除却損	※4　456	-
減損損失	-	※5　15,833
保険解約損	-	14,469
特別損失合計	456	128,812
税引前当期純利益	508,314	231,737
法人税、住民税及び事業税	159,182	85,336
法人税等調整額	△653	△2,481
法人税等合計	158,529	82,854
当期純利益	349,784	148,882

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)		当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　当期取扱仕入高		3,620,590	91.9	3,630,412	92.0
Ⅱ　商品売上原価					
１　期首商品棚卸高		6,428		9,256	
２　当期商品仕入高		324,112		313,495	
合計		330,541		322,752	
３　期末商品棚卸高		9,256		8,190	
商品売上原価		321,284	8.1	314,562	8.0
売上原価		3,941,875	100.0	3,944,974	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,091,704	1,112,704
当期変動額						
剰余金の配当					△68,000	△68,000
当期純利益					349,784	349,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					281,784	281,784
当期末残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,373,488	1,394,488

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,802	1,596,002	10,089	10,089	1,606,091
当期変動額					
剰余金の配当		△68,000			△68,000
当期純利益		349,784			349,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,730	△3,730	△3,730
当期変動額合計		281,784	△3,730	△3,730	278,053
当期末残高	△15,802	1,877,786	6,358	6,358	1,884,145

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,373,488	1,394,488
当期変動額						
剰余金の配当					△74,800	△74,800
当期純利益					148,882	148,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					74,082	74,082
当期末残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,447,570	1,468,570

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,802	1,877,786	6,358	6,358	1,884,145
当期変動額					
剰余金の配当		△74,800			△74,800
当期純利益		148,882			148,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△659	△659	△659
当期変動額合計		74,082	△659	△659	73,422
当期末残高	△15,802	1,951,868	5,699	5,699	1,957,568

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当事業年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	508,314	231,737
減価償却費	54,511	66,959
のれん償却額	5,277	5,709
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,848	△1,694
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,204	1,200
受取利息及び受取配当金	△4,079	△1,556
支払利息	3,399	2,981
固定資産売却損益（△は益）	-	△44,081
減損損失	-	15,833
保険解約損益（△は益）	-	14,469
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△4,844	-
売上債権の増減額（△は増加）	△97,413	77,616
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,171	1,161
仕入債務の増減額（△は減少）	26,523	193,484
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△1,593	△2,177
その他	34,998	41,170
小計	545,316	602,814
利息及び配当金の受取額	4,130	1,597
利息の支払額	△3,397	△2,862
法人税等の支払額	△174,157	△108,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,891	493,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△438,443	△826,873
定期預金の払戻による収入	443,000	436,250
貸付金の回収による収入	10,334	3,364
有形固定資産の取得による支出	△45,793	△122,052
有形固定資産の売却による収入	-	295,790
無形固定資産の取得による支出	△21,200	△22,461
差入保証金の差入による支出	△41,503	△9,506
保険積立金の解約による収入	-	11,072
投資有価証券の取得による支出	△10,787	△252
投資有価証券の売却による収入	15,868	-
事業譲受による支出	※2 △26,388	※2 △3,703
その他	△5,853	△1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,768	△240,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000	10,000
長期借入れによる収入	170,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△151,812	△108,313
リース債務の返済による支出	△30,426	△31,739
配当金の支払額	△67,851	△73,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,089	△93,997
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	111,032	159,213
現金及び現金同等物の期首残高	188,350	317,618
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,235	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 317,618	※1 476,831

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品

総平均法

(2) 仕掛品

個別法

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	４年～50年
工具、器具及び備品	３年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	５年
ソフトウェア(自社利用分)	５年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)　長期前払費用

当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

5　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年3月30日　企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年3月30日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	489,133千円	519,636千円

(損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
給料及び手当	1,768,970千円	1,937,987千円
賞与引当金繰入額	70,400千円	71,600千円
減価償却費	54,511千円	66,959千円
貸倒引当金繰入額	6,835千円	1,304千円
のれん償却額	5,277千円	5,709千円
おおよその割合		
販売費	78%	76%
一般管理費	22%	24%

※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
土地	―千円	142,591千円

※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
土地	―千円	98,509千円

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
建物	0千円	―千円
工具、器具及び備品	0千円	―千円
ソフトウエア	456千円	―千円
合計	456千円	―千円

※５　減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東北支社（宮城県仙台市）	―	のれん	15,833千円

当社は、減損損失を把握するにあたり、原則として継続してキャッシュ・フローの把握が可能な最小の単位で資産をグルーピングしております。

当該のれんについては、事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画の進捗に遅れが生じており計画達成に時間を要すると判断したため、未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,044,000	―	―	7,044,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	243,938	―	―	243,938

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年６月17日 定時株主総会	普通株式	68,000	10	平成28年３月31日	平成28年６月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,800	11	平成29年３月31日	平成29年６月16日

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,044,000	―	―	7,044,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	243,938	―	―	243,938

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年６月15日 定時株主総会	普通株式	74,800	11	平成29年３月31日	平成29年６月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,600	12	平成30年３月31日	平成30年６月22日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
現金及び預金	1,105,870千円	1,652,705千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	－千円	3,001千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△788,251千円	△1,178,875千円
現金及び現金同等物	317,618千円	476,831千円

※２　現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受に係る資産及び負債の主な内訳

前事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

当事業年度に実施した株式会社コア・コミュニティーの事業譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価格と事業譲受による支出は、次のとおりであります。

固定資産	26,388千円
事業譲受の対価	26,388千円
現金及び現金同等物	－千円
差引:事業譲受による支出	26,388千円

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

当事業年度に実施した株式会社和歌山毎日広告社の事業譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価格と事業譲受による支出は、次のとおりであります。

固定資産	3,703千円
事業譲受の対価	3,703千円
現金及び現金同等物	－千円
差引:事業譲受による支出	3,703千円

３　重要な非資金取引の内容

前事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

当事業年度に合併した株式会社エルアドより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	54,348千円
固定資産	66千円
資産合計	54,415千円
流動負債	31,520千円
固定負債	－千円
負債合計	31,520千円

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

該当事項はありません。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
１年内	32,946	32,788
１年超	112,783	79,995
合計	145,729	112,783

（金融商品関係）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金の運用は主に安全性の高い預金で運用しています。なお、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスク管理のため、当社は、「与信管理規程」により取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。投資有価証券には市場価格の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格の推移等、継続的モニタリングを行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、１年以内の支払期日であります。借入金のうち、変動金利借入については金利の変動リスクに晒されていますが、変動金利預金等とのバランスを定期的に見直すなどの対策を行っております。

２　金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２）参照)。

前事業年度(平成29年３月31日)

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,105,870	1,105,870	－
(2)受取手形	15,154	15,154	－
(3)売掛金	1,021,656		
貸倒引当金(※1)	△4,965		
売掛金（純額）	1,016,690	1,016,690	－
(4)投資有価証券			
その他有価証券	52,180	52,180	－
資産計	2,189,895	2,189,895	－
(1)買掛金	638,813	638,813	－
(2)未払金	44,683	44,683	－
(3)未払費用	75,652	75,652	－
(4)未払法人税等	89,432	89,432	－
(5)短期借入金	470,000	470,000	－
(6)長期借入金(※2)	256,701	256,198	△502
(7)リース債務(※2)	78,852	78,420	△431
負債計	1,654,135	1,653,200	△934

(※1) 売掛金に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。
(※2) １年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

当事業年度(平成30年３月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,652,705	1,652,705	－
(2)受取手形	230	230	－
(3)売掛金	980,237		
貸倒引当金(※1)	△2,405		
売掛金（純額）	977,832	977,832	－
(4)投資有価証券			
その他有価証券	53,028	53,028	－
資産計	2,683,796	268,796	－
(1)買掛金	830,816	830,816	－
(2)未払金	52,186	52,186	－
(3)未払費用	103,670	103,670	－
(4)未払法人税等	57,709	57,709	－
(5)短期借入金	480,000	480,000	－
(6)長期借入金(※2)	258,388	259,341	953
(7)リース債務(※2)	51,432	51,258	△173
負債計	1,834,203	1,834,983	779

(※1) 売掛金に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。
(※2) １年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年３月31日	平成30年３月31日
投資有価証券 (*1)		
非上場株式	11,303	11,303
その他	5,000	5,000
差入保証金 (*2)	193,556	198,752
合計	209,859	215,055

(*1) 市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表「(4) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。
(*2) 償還予定時期の予測が困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,105,870	―	―	―
受取手形	15,154	―	―	―
売掛金	1,021,656	―	―	―
合計	2,142,681	―	―	―

当事業年度(平成30年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,652,705	―	―	―
受取手形	230	―	―	―
売掛金	980,237	―	―	―
合計	2,633,173	―	―	―

(注４)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	470,000	―	―	―	―	―
長期借入金	100,453	54,088	28,564	27,136	22,136	24,324
リース債務	31,436	17,728	11,352	9,985	7,693	654
合計	601,889	71,816	39,916	37,121	29,829	24,978

当事業年度(平成30年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	480,000	―	―	―	―	―
長期借入金	68,808	46,594	42,856	37,856	32,856	29,418
リース債務	18,236	12,130	10,763	8,741	1,432	129
合計	567,044	58,724	53,619	46,597	34,288	29,547

(有価証券関係)

1．その他有価証券

前事業年度(平成29年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	42,914	32,992	9,922
小計	42,914	32,992	9,922
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	9,265	9,860	△594
小計	9,265	9,860	△594
合計	52,180	42,852	9,327

当事業年度(平成30年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	36,830	22,713	14,117
小計	36,830	22,713	14,117
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,197	20,391	△4,193
小計	16,197	20,391	△4,193
合計	53,028	43,104	9,923

2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	15,868	15,509	―
合計	15,868	15,509	―

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

２．退職給付費用に関する事項

当社確定拠出制度への要拠出額は、19,184千円であります。

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

２．退職給付費用に関する事項

当社確定拠出制度への要拠出額は、19,720千円であります。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	21,225千円	21,424千円
未払法定福利費	3,069千円	3,117千円
貸倒引当金	9,203千円	8,670千円
ゴルフ会員権評価損	15,381千円	15,381千円
減損損失	12,835千円	15,468千円
未払事業税	5,677千円	3,659千円
その他	3,133千円	3,176千円
繰延税金資産小計	70,527千円	70,897千円
評価性引当額	△33,373千円	△31,261千円
繰延税金負債との相殺	△2,968千円	△4,224千円
繰延税金資産合計	34,185千円	35,411千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,968千円	△4,224千円
繰延税金負債小計	△2,968千円	△4,224千円
繰延税金資産との相殺	2,968千円	4,224千円
繰延税金負債合計	―千円	―千円
差引：繰延税金資産の純額	34,185千円	35,411千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
法定実効税率	―	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	―	2.6%
住民税均等割等	―	5.0%
役員賞与	―	0.3%
評価性引当額の増減	―	△0.0%
雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除	―	△2.6%
その他	―	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	―	35.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1)　相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称　　株式会社和歌山毎日広告社

取得した事業の内容　　出版事業

(2)　企業結合を行った主な理由

和歌山県への事業拡大を目的として、地域フリーマガジン『らくり』、同『まいなぁが』に関する事業を譲り受けております。

(3)　企業結合日

平成29年９月21日

(4)　企業結合の法的形式

事業譲受

(5)　取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社中広が現金を対価として事業を譲り受けたこと。

２．損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年９月21日から平成30年３月31日まで

３．取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,703千円
取得に直接要した費用		―
取得原価		3,703千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)　発生したのれんの金額

3,703千円

(2)　発生原因

主として株式会社和歌山毎日広告社が事業を展開する和歌山県への事業拡大によって期待される超過収益力です。

(3)　償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は前事業年度より、営業本部において支社・事業部体制をとり、地域別の支社に編集室及び広告ＳＰ部、広域営業部などが属しています。従って、各支社内・事業部内の部署を主な事業で分類した上で合算し、自社メディアを中心とする「メディア事業」、及び自社メディアを含むマルチメディアで広告ソリューションを広告主や広告代理店などに提供する「広告ＳＰ事業」の２つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、主にフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌(R)』『ままここっと(R)』の発行、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」（furimo.jp）の開発・販売・運営、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、各種広報・ＰＲの実施、インターネット通信販売を行っております。

「広告ＳＰ事業」は、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体は自社メディア・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告・各種印刷物となっております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	メディア事業	広告ＳＰ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,087,452	2,338,050	7,425,503	―	7,425,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	5,087,452	2,338,050	7,425,503	―	7,425,503
セグメント利益	794,017	368,214	1,162,232	△672,414	489,817
セグメント資産	1,383,577	510,451	1,894,028	1,843,951	3,737,980
セグメント負債	472,427	253,929	726,357	1,127,476	1,853,834
その他の項目					
減価償却費	17,264	4,684	21,949	32,561	54,511
のれん償却費	5,277	―	5,277	―	5,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,724	16,459	59,184	49,199	108,383

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(3) その他の項目は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	メディア事業	広告ＳＰ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,477,346	1,922,945	7,400,292	―	7,400,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	5,477,346	1,922,945	7,400,292	―	7,400,292
セグメント利益	732,116	257,566	989,683	△773,562	216,120
セグメント資産	1,344,799	464,124	1,808,924	2,216,484	4,025,409
セグメント負債	659,236	267,945	927,182	1,140,658	2,067,841
その他の項目					
減価償却費	18,688	2,779	21,468	45,491	66,959
のれん償却費	5,709	―	5,709	―	5,709
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,568	837	125,406	27,300	152,706

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(3) その他の項目は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メディア事業	広告ＳＰ事業	計		
減損損失	15,833	―	15,833	―	15,833

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メディア事業	広告ＳＰ事業	計		
当期償却額	5,277	―	5,277	―	5,277
当期末残高	21,111	―	21,111	―	21,111

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メディア事業	広告ＳＰ事業	計		
当期償却額	5,709	―	5,709	―	5,709
当期末残高	3,271	―	3,271	―	3,271

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

（単位：千円）

種　類	会社の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社オリベ興産（注１）	岐阜県岐阜市福光南町２番５号	3,000	有価証券の売買、損害保険代理業	被所有 直接23.8%	不動産の取引 役員の兼任	土地の売却（注２） 売却代金	29,100	―	―
							売却損	98,509	―	―

（注１）　当社代表取締役社長　後藤一俊は、同社の議決権の100%を直接保有しております。
（注２）　売却価額は不動産鑑定評価によっております。

（１株当たり情報）

	前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	277円08銭	287円88銭
１株当たり当期純利益金額	51円44銭	21円89銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	349,784	148,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,784	148,882
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,062	6,800,062

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度（平成29年３月31日）	当事業年度（平成30年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	1,884,145	1,957,568
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,884,145	1,957,568
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,800,062	6,800,062

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	533,919	49,476	32,285	551,110	311,025	13,031	240,084
構築物	17,875	3,350	3,359	17,866	11,166	987	6,700
工具、器具及び備品	63,895	2,232	―	66,128	57,579	4,107	8,548
土地	724,804	66,993	224,160	567,638	―	―	567,638
リース資産	164,067	4,320	8,100	160,287	113,156	28,552	47,131
その他の有形固定資産	26,819	―	12	26,807	26,709	32	98
有形固定資産計	1,531,383	126,372	267,917	1,389,838	519,636	46,712	870,201
無形固定資産							
のれん	26,388	3,703	26,388 (15,833)	3,703	432	5,709	3,271
電話加入権	19,326	―	―	19,326	―	―	19,326
ソフトウェア	46,900	58,366	―	105,267	38,930	17,484	66,336
リース資産	13,705	―	―	13,705	13,027	1,760	677
その他の無形固定資産	46,780	2,233	37,969	11,044	2,981	1,002	8,063
無形固定資産計	153,102	64,303	64,358 (15,833)	153,047	55,371	25,957	97,676

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります

建物	北関東支社事務所取得	42,175千円
土地	北関東支社事務所取得	66,993千円
ソフトウェア	Ｃ－ｂｒａｉｎシステム	35,156千円
ソフトウェア	フリモＡＲ画像認識	20,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	名古屋西部事務所売却	32,285千円
土地	名古屋西部事務所売却	96,550千円
土地	岐阜旧本社駐車場売却	127,609千円

3 当期減少額の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	470,000	480,000	0.40	―
1年以内に返済予定の長期借入金	100,453	68,808	0.50	―
1年以内に返済予定のリース債務	31,436	18,236	―	―
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	156,248	189,580	0.33	平成31年４月から 平成36年８月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	47,415	33,196	―	平成31年４月から 平成35年５月まで
合計	805,553	789,820	―	―

(注) 1　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2　長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後５年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	46,594	42,856	37,856	32,856
リース債務	12,130	10,763	8,741	1,432

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,950	2,871	2,998	1,567	62,256
賞与引当金	70,400	71,600	70,400	―	71,600

(注)　１.貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による取崩額であります。

２.計上の理由及び算定方法は、重要な会計方針に注記しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,656
預金 当座預金 普通預金 別段預金 定期預金	 31,509 385,661 364 1,233,512
計	1,651,049
合計	1,652,705

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ピストンリング㈱	230
合計	230

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年４月満期	―
平成30年５月満期	230
合計	230

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岐阜県	83,080
㈱ヤクルト球団	24,509
㈱東通エィジェンシー	14,931
㈱中村	8,881
日本赤十字社	8,320
その他	840,513
合計	980,237

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)(A)	当期発生高(千円)(B)	当期回収高(千円)(C)	当期末残高(千円)(D)	回収率(％) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,021,656	7,990,428	8,031,847	980,237	89.1	45.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額(千円)
通信販売用商品	8,140
その他	49
合計	8,190

⑤　仕掛品

区分	金額(千円)
未制作支出金	1,402
合計	1,402

⑥　貯蔵品

区分	金額(千円)
フリPON端末	729
合計	729

⑦　買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷㈱	85,353
共立印刷㈱	75,969
㈱アイカ	47,665
㈱中日総合サービス	45,535
長苗印刷㈱	36,966
その他	539,326
合計	830,816

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高	(千円)	1,770,787	3,531,745	5,442,863	7,400,292
税引前四半期(当期)純利益金額	(千円)	11,688	47,813	130,725	231,737
四半期(当期)純利益金額	(千円)	4,228	24,258	77,482	148,882
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.62	3.57	11.39	21.89

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	0.62	2.95	7.83	10.50

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 名古屋市中区栄三丁目15番33号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.chuco.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）　当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第39期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)平成29年６月16日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度　第39期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)平成29年６月16日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第１四半期(自 平成29年４月１日　至 平成29年６月30日)平成29年８月９日東海財務局長に提出。

第40期第２四半期(自 平成29年７月１日　至 平成29年９月30日)平成29年11月８日東海財務局長に提出。

第40期第３四半期(自 平成29年10月１日　至 平成29年12月31日)平成30年２月８日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成30年１月12日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成30年３月９日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月21日

株 式 会 社　中 広
　取 締 役 会　 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠　元　　宏	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　崎　勝　夫	㊞

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中広の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中広が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。